

議案第50号

備前市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

備前市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和2年6月1日提出

備前市長 田原 隆 雄

備前市条例第 号

備前市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

備前市国民健康保険税条例(平成20年備前市条例第9号)の一部を次のように改正する。

附則に次の2項を加える。

(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における国民健康保険税の減免)

- 18 令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている国民健康保険税(被保険者の資格を取得した日から14日以内に国民健康保険法第9条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている国民健康保険税であって、当該届出が被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第25条第1項に規定する国民健康保険税の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。

- (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症(次号において「新型コロナウイルス感染症」という。)により、被保険者の属する世帯の生計中心者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、被保険者の属する世帯の生計中心者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下この号において「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のアからウまでの全てに該当すること。

ア 生計中心者の事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 生計中心者の前年の法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第27条の2第1項に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額(法第314条の2第1項各号及び第2項の規定の適用がある場合には、その適用前の金額)の合計額が1,000万円以下であること。

ウ 減少することが見込まれる生計中心者の事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

19 前項の場合における第25条第2項の規定の適用については、同項ただし書中「前項第3号の規定による減免の申請は、国民健康保険異動届をもって代える」とあるのは、「市長は、これにより難い事情があると認めるときは、別に申請期限を定める」とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。